平和と戦争の研究

前理事長 田中直吉

わが国際政治学会が、昭和31年(1956年)に創立され、機関誌『国際政治』の創刊号が公刊されたのは、昭和32年の春でした。この創刊号は『平和と戦争の研究』と題し、「国際政治学のアルファであり、オメガであるところの、戦争と平和という最大のテーマをとりあげることになりました。」それから20数年の間に、わが国際政治学会は、この国際政治学の最大のテーマである平和と戦争の問題を、或いは機関誌において、或いは春秋2回の研究会において、幾度もとりあげて参りました。しかし、この最大の問題は、これで尽くせる問題ではありません。

そこで、わたくしは、わが国際政治学会の皆様に対して、1つの新しい提案があります。それは、第2次世界大戦後の国際紛争の共同研究をしてみてもどうか、ということでございます。その理由は次のとおりです。

(1) わが国際政治学会は、かつて太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』全7巻を昭和37年(1962年)に朝日新聞社から出版いたしました。この研究部が発足し、これが公刊された経緯につきましては、『創立20周年記念』の小冊子に書きましたから、ここに繰り返しません。わたくしは、この共同研究がわが学会が誇りうる世界的水準に達した業績の1つであると信じております。それだけではなく、この共同研究に参加された方々が、いま、学会の責任者として、或いは中堅として、学界で活躍されていることは、皆様もよくご存じのとおりです。将来、わが学会を背負って立たれる新進の学徒が、この新しい共同研究を推進することによって、大きな学問的貢献をされると同時に、心の通った共通点が形成さ

れることを信じているからであります。

(2) わたくしは、皆様のご支援によって、昭和47年(1972年)以来、3期にわたって、日本学術会議会員になり、今日に至っております。ところが最近、平和問題研究連絡委員会(略称平和研連)が拡大改編され、わたくしがそのうちの「戦争史研究分科会」の委員長になりました。そして本年の平和研連の会合におきまして、「戦争史研究分科会」の新しい任務の1つとして、第2次大戦後から今日までの幾多の国際紛争の実証的研究を促進して欲しい、という意見がございました。

(3) わたくしは、国際政治を研究する1学徒として、戦争史の研究を多年志してきましたが、第2次大戦後の戦争を研究することが、将来の世界平和の達成に、必要欠くべからざることを、とくに最近、痛感しているからであります。Quincy Wright は、*A Study of War*, 1964のなかで、1945年から63年での国際紛争と国連との関係を研究し、77の国際紛争をとりあげておりますが、64年以後の国際紛争が30余も起っておりますから、今日では、おそらく100余の国際紛争があらましよう。これらの国際紛争を1人で研究することは到底できません。数10名の新進の学徒が、これらの国際紛争を1つ1つ実証的に共同研究されるならば、必ずや素晴らしい成果をあげると信じております。

わが国際政治学会の今後の発展のためには、是非ともやらなければならない共同研究であると思います。わが学会会員各位のご賛成をえて、わが学会の執行部が、積極的にこの共同研究にとり組まれることを期待してやみません。

学会活動報告(昭和52年10月~53年3月)

- 52年10月14日~18日 日・米・英三国国際政治学会によるシンポジウムの開催(日本プレスセンター), 参加会員約100名
- 11月2日 第3回運営委員会の開催
- 11月3日~4日 秋季研究大会の開催(金沢大学), 大会出席者約350名, 懇親会出席者約100名
- 11月3日 第2回編集委員会(拡大編集委員会)の開催

- 11月4日 第2回理事会・第2回総会の開催
- 11月15日 バランディエ教授(パリ大学)講演会開催(日仏会館)
テーマ「第三世界の諸問題」
- 12月23日 第4回運営委員会の開催
- 53年2月10日 53年度春季研究大会の期日案内および報告希望アンケートの発送
- 2月28日 会費未納会員への納入要請状の発送
- 3月17日 機関誌『国際政治』58号(52年度第2号)「日英関係の史的展開」の発行・配布 (大島英樹)

研究分科会の紹介と近況

平和研究部会

高柳先男(中央大学)

このたび平和研究部会の連絡係をおおせつかりました。私自身は2年間のフランス滞在を終えて帰国してきたばかりですので、まだ部会運営について具体的に計画するには至っておりません。さしあたり日本独自の平和研究を生みだすことを目標として、関心をもたれる会員のみなさんとで定例研究会をもちたいと考えております。そこでの研究成果が、春秋の学会や機関誌その他に反映されることを願っております。定例研究会をもつ準備として、まず平和研究に関連するテーマ、計画、意見などおもちの会員のご連絡をお待ちします。よろしくご協力下さるようお願いいたします。

(連絡先 東京都八王子市東中野742-1 中央大学
2832号高柳研究室 TEL 0426-74-3217)

日本外交史部会

日本外交史部会は発足以来つぎのような研究会を行なっている。

(1977年)

- 10月1日 大畑篤四郎(早稲田大)「日本外交における南進政策の系譜」
- 11月4日 明石陽至(南山大)「マラヤ・昭南における日本軍政——原住民指導者の教育・訓練を中心として」
- 12月3日 波多野澄雄(慶大大学院)「中国の幣制改革(昭和十年)と日本——リース・ロスの極東訪問」

(1978年)

2月4日 増田弘(神奈川大)「第一次大戦下の日本外交と石橋湛山」

なお研究会を利用して、『国際政治』の本学会20周年記念特集号の執筆についても打合せているが、難航しているのが実状である。

本研究会には比較的多数の会員が参加しているが、なお日本外交史研究者で学会事務局にメンバーとしての登録がなされていない方も散見されるようである。さらに多くの研究者の御協力を得て、研究会を活発にもりあげていただくようお願いしたい。

(大畑篤四郎)

トランス・ナショナル部会

トランス・ナショナル部会は、現在その会員数40名を数え、毎月末、津田塾大学国際関係研究所にて、定例研究会を開催しています。

昨秋からの研究発表者とそのテーマは、下記の通りです。

(1977年)

- 10月 伊藤勝美「ケベック州の国際活動」
- 11月 大隈 宏「トランス・ナショナル リレーションズ論の総合視角」

12月 平野健一郎「文化運搬者の文化的・政治的機能」
(1978年)

- 2月 丸山直起「パレスチナ問題の発生と日本」
新学期以降の研究会は、次のようなプログラムを予定しておりますので、ふるって御参加下さい。
- 4月22日(土) 伊藤るり「ブルターニュの地方主義」
- 5月28日(日) 鴨武彦「日米の経済レベルでのトランス・ナショナルな関係の発展」
- 6月24日(土) 馬場伸也「ケベック独立運動の示唆するもの——国民国家の統合と分裂」

(上記の研究発表は、いずれも 2:00—
5:00P.M. 於津田塾大学国際関係研
究所)

なお、トランス・ナショナルな問題に関する御研究を、
本研究会では是非御発表下さいますよう、お願い申し上げ
ます。御連絡は、

〒187 東京都小平市津田町 津田塾大学
国際関係学科 国際社会学研究会
(馬場伸也)

名古屋国際関係研究会の近況

名古屋地区の研究者によって構成されている名古屋国
際研究会の例会は以下のとおりである。

(1977年)

7月9日(於名城大学)

明石陽至(南山大学)

「マレーシアのナショナリズム」

三好正弘(愛知大学)

「仲裁裁判における平衡の原則」

9月24日(於愛知学院大学)

藤井徳行(拓殖大学)

「帝国在郷軍人会の政治的性格」

加藤正男(愛知大学)

「アメリカのドイツ戦後処理政策——ローズ
ベルトからトルーマンへの政策転換」

12月3日(於南山大学)

西村暁夫(名古屋学院大学)

「日本とASEAN諸国」

佐伯富樹(愛知県立大学)

「国際社会における環境権——一試論として」

(1978年)

2月4日(於愛知大学)

池上貞一(愛知大学)

「華国鋒政権の性格」

義井 博(名古屋市立大学)

「太平洋戦争の近因について」

3月27日(於愛知県立大学)

前川知賢(中京大学)

「開発途上国の開発理論」

広瀬孝文(岐阜教育大学)

「1973年アラブ石油戦略の国際法的考察」

なお、例会の他に若手研究者による読書会が毎月一回名
古屋大学において開催されている。

(福田茂夫)

海外ニュース

ISA年次大会に出席して

野 林 健(同志社大学)

昨年度および本年度のISA年次大会(セント・ルイスとワシントンD.C.)に出席する機会を得た。ニューズ・レター編集委員会より、その折の感想を記すようにとのすすめをいただいたが、なにぶん、五日間にわたり百以上のパネルが開催された大集会のことであるので、全体をうまく位置づけることなど到底できそうにもない。そこで、大会の特集テーマと筆者が報告者、ディスカッサントとして直接参加した二つのパネルをとおして得た感想を以下に述べてみたい。

昨年度および本年度の特集テーマは“World-Wide Appraisal of Institutions”と“The Emerging Transnational World”であった。前者は各国政府なり国際機構の活動についての体系的な情報ネットワークの必要性を提唱したものであり、後者はトランスナショナルな行動主体をどのような形で研究枠組に位置づけるかを問うものであった。このような大会テーマは、大会の統一テーマということではないので、それぞれのパネルで論じられるとは限らない。しかし会長就任演説(昨年度はハーバート・ケルマン教授、本年度はチャドウィック・アルジャー教授)などをとおして問題提起されたので、外国人にとっては、アメリカの学界の動きのみならず、ひらく現代アメリカの知的状況を知る一端ともなり、興味深いものがあつた。

さて、筆者が参加したのは“Effects of National Leadership”(昨年度)と“Measuring the Elusive Variables in Cross-National Foreign Policy Explanations”(本年度)と題するパネルであった。両者に共通するのは国際比較の方法論ということであったが、リーダーシップ論といい、あるいは対外政策論といい、比較・一般化のための概念なりデータ作製には未開拓な要素が多い。パネルでは、安易な比較論をいましめつつ、理論の発展のためには比較的手法が有効であることが論じられた。また、国際交流の発展のためには、具体的な手法ということではなくとも、比較論的な関心が当事者間にあることが望ましいともされた。かえりみて、日本には比較研究データの蓄積も少なく、また、比較対象の並列的叙述でこと足れりとする傾向が強いように思われるが、日本にセオリーが少ない理由のひとつは、比較研究手法に対する軽視があるように思えてならなかった。

われわれのパネルでは大会テーマを直接論ずることは

少なかった。それでも、各国のリーダーシップ・パフォーマンスはそもそも客観的に評価し得るのかという疑問や、トランスナショナルな行動主体の増大と相互依存に象徴される今日の状況において概成の対外政策モデルがどれほど有効であり得るのかという疑問が提起された。パネル参加者のなかにはスイス、カナダ、ナイジェリアからの研究者もいたので、アメリカ側のメンバーからは、われわれ外国人が問題をどのように把握しているのかという質問が続出した。しかし皮肉にも筆者も含めて、非アメリカ系の参加者はアメリカ製の概念枠組み情報をもとに議論をしたというのが現実であり、むしろアメリカ人参加者を失望させたように思われた。もとより、アメリカと非アメリカという区別自体にいかほどの意義があるかという問題は残るとしても、このような一種の知的従属をこそまず反省すべきではないかというのが、いつわらざる実感であった。

ISAは、アメリカ人研究者の知的パロキアリズムへの反省にたって、国際化を強く求めている。それに対してわれわれはいかに応えようとしているのか。日米の学界交流について考えることしきりである。

(オハイオ州立大学マーション・センターにて)

学会会計だより — 会費納入のお願い —

藤井昇三(電気通信大学)

昭和52年会計年度も終りに近づき、52年度収支決算書と53年度予算案の作成に取り掛けております。52年度の学会会計の中で、収入面で最も大きな比重を占める通常会費(予算収入総額の約53%)の納入状況が予想外に悪く、3月16日現在の納入率は約70%にとどまっており、前年の51年度の納入率約92%を大幅に下回っています。すでに52年度分会費をご納入下さった会員の方々には厚くお礼申し上げますとともに、まだ納入されていない方は、学会会計の非常に苦しい現状をなにとぞご了承の上、なるべくお早くご納入下さいますようお願い申し上げます。

52年度の支出面では、ここ数年来続いている機関誌印刷費等の業者への支払い遅延を解消するために、できる限り経費の節減につとめてきました。学会財政の健全化を阻んでいる最大の難点であるこの支払いの遅れをどの程度まで取り戻せるかは、通常会員および維持会員数の増加に待つところが大きいことは言うまでもありませんが、それと同時に、会費納入状況がどの程度好転するかにも大きく依存しております。学会の財政的基盤を安定させ強化するため、とくに会員拡大と会費納入の両面で、会員各位の一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会員による新著 (昭和52年1月~12月)

- G・T・アリソン(宮里政玄訳)『決定の本質——キューバ危機の分析』中央公論社
荒川弘『新重商主義の時代』岩波書店
秦郁彦・袖井林二郎『日本占領秘史』(下)朝日新聞社
平井友義(編)『ソ連対外政策の諸様相』日本国際問題研究所
平田好成『フランス人民戦線論史序説』法律文化社
細谷千博・綿貫譲治(編)『対外政策決定過程の日米比較』東京大学出版会
入江通雅『最近国際関係概説』嵯峨野書院
川田侃『南北問題——経済的民族主義の潮流』東京大学出版会
川田侃『自立する第三世界と日本——現代における平和の構造』日本経営出版会
木戸翁『バルカン現代史』山川出版社
近藤三千男『危機戦略——国際危機と政策決定』原書房
小谷秀二郎『防衛力構想の批判』嵯峨野書院
増田弘『日米関係史概説——ペリーからカーターまで』南窓社
アーネスト・メイ(進藤栄一訳)『歴史の教訓——戦後アメリカ外交分析』中央公論社
W・H・マクネイル(高橋通敏訳)『国際協調の成立と崩壊』アカデミー
ケネス・マクノート(馬場伸也監訳)『カナダの歴史』ミネルヴァ書房
武者小路公秀『国際政治を見る眼——冷戦から新しい国際秩序へ』岩波書店
永井陽之助・入江昭(編) *The Origins of the Cold War in Asia*, University of Tokyo Press
中嶋嶺雄『逆説のアジア』北洋社
西川潤『第三世界の構造と動態』中央公論社
岡部達味(編)『ASEANをめぐる国際関係』日本国際問題研究所
ヤン・M. プルヴィーア(長井信一監訳)『東南アジア現代史』(上), (下), 東洋経済新報社
蠟山政道『国際社会における国家主権』講談社
斎藤鎮男『国際連合論序説』新有堂
坂井秀夫『近代イギリス政治外交史』(四)創文社
佐々木春隆『朝鮮戦争——韓国篇』(下)原書房
関寛治『地球政治学の構想』日本経済新聞社
白鳥令(編)『保守体制』東洋経済新報社
曾村保信『近代史研究——日本と中国』小峯書店
竹前栄治・天川晃『日本占領秘史』(上)朝日新聞社

ハーバート・ティン（藤木登訳）『現代フランス外交史』
御茶の水書房
浦野起央『第三世界の政治学』有信堂
ロクサーヌ・ウィトケ（中嶋嶺雄・宇佐美滋訳）『江青』

（上），（下），パシフィカ出版
柳沢英二郎『戦後国際政治史（二）1959～1973年』現代
ジャーナリズム出版会
矢野暢（編）『東南アジア学への招待』日本放送出版協会

1978年度春季研究大会のお知らせ

日 時：5月13日（土），14日（日）

場 所：立命館大学衣笠学舎

受付開始：午前9時30分

5月13日

日本外交史部会（午前10時～12時15分）

対華21ヶ条と加藤高明

野村乙二朗（都立府中高校）

吹田事件（1880年）の史的意義

内山 正熊（慶應義塾大学）

「国際経済の政治学」午前部会（10時～12時15分）

日本の東南アジア経済協力とその政治力学

松本 繁一（アジア経済研究所）

（未定）

高坂 正堯（京都大学）

ディスカッサント

荒川 弘（産経新聞社）

「国際経済の政治学」午後部会（3時～5時45分）

国際政治経済学の方法論

鴨 武彦（早稲田大学）

新国際経済秩序の政治経済学

山本 満（法政大学）

「世界秩序」の時間的構造

永井陽之助（東京工業大学）

ディスカッサント

島野 卓爾（学習院大学）

懇 親 会（午後6時～7時30分）

5月14日

ヨーロッパ国際政治史部会（午前10時～12時15分）

戦間期のイギリス外交に対する一つの視角

亀井 紘（神戸大学大学院）

第1次世界大戦におけるドイツの対日政策

早島 瑛（関西学院大学）

中国の軍事・外交部会（午前10時～12時15分）

米中軍事提携論の諸問題

宇佐美 滋（東京外国語大学）

中国海洋政策の一断面

曾村 保信（東京理科大学）

総 会（午後1時15分～2時15分）

国際政治と核・テクノロジー部会

（午後3時15分～5時30分）

新しい軍事技術と国際政治（予定）

岩島 久夫（防衛研修所）

原子力に関する日本の政治課題

田中 靖政（学習院大学）

自由報告部会（午後3時15分～5時30分）

I P R の戦前の活動について

酒井 真理（一橋大学大学院）

アームズ・トレードと紛争

志島 学修（武蔵工業大学）

◇海外学会との論文公換について

。「沖繩返還交渉の政治過程」（『国際政治』第52号）は
International Studies Quarterly (ISQ) の Occasional
Paper (No. 12) として英訳刊行された。

。武者小路公秀「国際学習過程としての平和研究」
（『国際政治』第54号）は *ISQ, Autumn 1978* に英訳掲
載されることになった。

。I S A より推薦されたカボラーソの論文「汎ヨーロ
ッパ国際関係に対する地域統合の対外的効果——不平
等，従属，分極，対称」は南義清訳により『国際政治』
第59号に掲載されることになった。

◇日本カナダ研究会のお知らせ

日本カナダ研究会は、日本におけるカナダ研究の振興を目的として、1977年5月に発足した。会員には人文科学、社会科学の分野においてカナダを研究の対象としている研究者が多いが、本会は会員を研究者に限ることなく、広くカナダに関心をもつ人びとの参加を求めている。1978年3月現在、会員数は75名を数えている。

会の活動としては、ニュース・レターの刊行、研究会・講演会の開催を通じて会員相互の交流をはかり、これまで個別に行なわれることの多かった日本におけるカナダ研究を有機的に結びつけ、また情報の交換を行なうといったことにより、上記の目的を達成しようとするものである。1977年12月には第一回目の年次研究大会を開催したが、そこではカナダ経済史、日加外交史、カナダの民族問題・政治問題を専攻する研究者の報告がなされた。また公開講演としては来日中のマウント・アリソン大学ロス氏（歴史地理学専攻）の日本観、および東京大学平野敬一氏のカナダ文学についての講演がなされ、日本におけるカナダ研究は、研究者のまだ数が限られているにも拘らず、水準の高いこと、関心が多様であることが示された。

4月に始まる今年度の活動としては、まず5月にカナダ歴史学界の第一人者、トロント大学のケアレス教授を迎えての研究会の開催などを予定している。

入会御希望の方は、下記の宛先へ御連絡下さい。

〒187 小平市津田町津田塾大学国際関係学科気付
日本カナダ研究会

(大原祐子記)

編集後記

JAIR・NEWSLETTER も、何とか一年目を迎え、第3号をお届け致します。松本編集主任を中心に、会員相互間のコミュニケーションの増大に少しでもお役に立とうと微力ながら努めております。

本号には、新しいものとして「会員による新著」一覧を入れてみました。昨年会員が出された新著（著書、編書、訳書）です。国際問題研究所の『国際問題』誌の“文献・資料月報”からピック・アップしておりますが、漏れもあると存じます。今後も続ける考えでおりますので、新著を出された方は是非とも御一報下さい。

今年から年四回発行（4月、7月、9月、1月）を軌道に乗せていくつもりでおります。このニュース・レターを有用なものにしていくために、会員諸兄の投稿など御協力をお願い申し上げます。海外留学記（200字5枚程度）、研究随想（同6枚）、新著余滴（自著の簡単な紹介、同3枚）、研究会の紹介（同）、学会やニュース・レターへの希望（同2枚）など、どしどし編集部宛お寄せ下さい。（K・M）

昭和53年4月15日 発行

日本国際政治学会
ニュース・レター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷千博
編集人 松本三郎
印刷所 梅沢印刷所